

に中立派を名乗った元王国政府幹部との協力の必要性をまだ一定程度認めていた [南波 2017; 2020]。この理解に依拠すると、米国のラオス戦略が必要以上に軍事面に偏重していたという本書の議論はさらに説得力を増すだろう。米国はパテート・ラオの意図を見誤り、特にその軍事力を過大評価したために、さらに「泥沼」にはまっていったと考えられる。米国はそれほどパテート・ラオを恐れる必要はなかったのではないか。

本書はアメリカ外交史とラオス現代史の境界を意識させず、むしろその対話を促す非常に充実した研究である。著者にはぜひ今後もラオスに関する学術研究をリードし続けて頂きたい。

(南波聖太郎・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

### 引用文献

- 南波聖太郎. 2017. 「ラオスにおける解放区の成立過程——1950年代におけるパテート・ラオの対ベトナム民主共和国・対ラオス王国戦略の変遷を中心に」『東南アジア研究』55(1): 3-38.  
 ————. 2020. 「ラオスにおける社会主義と中立主義の相克——デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開 (1945-1975)」東京外国語大学博士論文.

				惠羅さとみ, 『建設労働と移民——日米に				
				における産業再編成と技能』名古屋大学出版				
				会, 2021, iv+364p.				

本書は建設分野の移民労働者に焦点をあて、彼らを取り巻く環境の変化や技能教育のありようを軸に、アメリカと日本の事例とを比較分析したものである。労働研究、移民研究の複数の理論を踏まえつつ、建設労働と移民労働者の両者を有機的に関連づけて議論を試みる。2カ国の比較の制度変容の比較・考察の作業を通して、多様な社会関係を明らかにすることを目指している。

本書の構成は以下の通りである。

序章 なぜ日米比較なのか

第1章 建設労働の特性とマイノリティ・移

民労働者

第I編 アメリカ

第2章 クラフト労働からオープン・ショッ  
 プへ——アメリカ建設業の再編成

第3章 移民労働者の拡大と組織化

第4章 建設労働組合運動の革新と組織化戦略

第II編 日本

第5章 拡大する個人請負労働——日本建設  
 業の再編成

第6章 労働者不足問題と移民労働者政策

第7章 越境的労働市場の構築

終章 産業再編成と職人・労働者の移動——  
 公正で持続可能な産業社会に向けて

序章では、本書が建設分野を対象として外国人労働者の受け入れ拡大について、日本とアメリカを対象とすることの意義を論じる。歴史的・制度的には異なる経緯をたどってきた建設労働を擁する2つの国は、現在では共通する課題に直面している。それらにアプローチするために、本書は以下の3つの側面、①産業構造と産業再編成（制度の生成と制度変容）、②労働市場における流動化（社会的帰結）、③新たな制度・秩序の形成（制度再生産）から分析することで、建設労働をめぐる多様な社会関係を明らかにする。

第1章は、労働市場および移動に関する理論の整理を行う。建設業は地域に縛られ特定の顧客からの単品の受注に対するサービスの提供を行うという柔軟性の低い産業で、国内のしかるべき需要に対応して労働力を供給していく不安定な産業でもある。また、国ごとに特有な技能育成や労働者保護をめぐるルールが形成されており、現場で個人が長期にわたって従事することで習得する技能が大半であるため、技能を組織的に育成することが難しいといった性格を持つ。ゆえに、建設労働においては特有の社会関係やイデオロギーが生じがちであると指摘する。さらに、移民と労働をめぐる先行研究を整理したうえで、これまでの枠組みでは人的資本・社会関係資本や特定地域が持つ歴史的な文脈等の要因が産業再編成の論理とは切り離されていること、中長期的なスパンでの技能形成や労使関係をめぐる制度的変容との関係の分析

も十分ではないことを指摘し、建設部門に特化したインフォーマル経済の拡大と移民労働者の拡大の関係や組合の戦略へも目を向ける必要性を強調する。

第I編で分析されるアメリカの事例では、第2章にて、アメリカの建設労働の歴史的経緯を振り返る。同国では労働組合による集団的労使交渉を通じた労使協調の結果、労働者を保護する環境が構築されてきた。ゆえに、あとから参入してきた黒人・ヒスパニック系の移民労働者たちはこれらの保護された環境の外に置かれてきた。しかし、1970年代を境に合理化の流れが強くなり、産業側は組合の排除と従業員の未組織化を目指すオープン・ショップ制へと移行していった。

第3章では、建設業の産業としての変化に伴う労働市場の変化を論じる。郊外住宅部門の発展と重なって移民日雇い労働市場が拡大し、そこでの移民労働者の存在感は大きなものとなっていった。それを受けて、社会的に排除されたままにとめおかれていた移民労働者を包摂するため、コミュニティからの働きかけが積極的に展開されるようになった。

第4章では、アメリカの建設労働組合が移民労働者の包摂を進めた様子を論じる。組合組織率の低下に伴う組織存続の危機に直面した労働組合は、移民を含めた「すべての労働者」を取り込むことを目指した。2000年代には、使用者側も産業の魅力を高める必要性、現場の技能と職業訓練とのミスマッチの解消、技能者不足などの問題を解決するために、労働組合との関係を再構築するようになっていった。既存の労働組合のなかには組織の改革に取り組む事例もみられ、技能育成の観点からは、労働組合が主体となった職業訓練校がつけられ、多様な立場の労働者が包摂されるような働きかけも行われている。

第II編で議論された日本の事例においては、第5章にて日本の建設労働の歴史的経緯を振り返る。長年、技能者は流動的な労働市場から安価に提供され、技能教育は末端の個別企業が担うという状況が続いてきたが、国土開発政策の変化により、建設投資の縮小と建設産業の労働市場の縮小が起き、合理化が進んだ。近年では、個人請負労働が拡大し、現場での技能者の責任・負担が増大して

いる。そのため、従来インフォーマルな技能教育を担ってきた「親方」は疲弊し、技能教育は危機に瀕しているという。

第6章では、日本の建設業界が高齢化と後継者問題に直面するなかで、外国人労働者の受け入れが進んでいった様子をあきらかにしている。日本の建設労働者の受け入れ制度は技能実習(1993年～研修制度、2010年～技能実習)、建設就労者受入事業(2015年)、特定技能(2019年)が、それぞれ異なる要件・在留期間で併存してきた。そのなかで、人権侵害、失踪事案、安全上のリスクといった問題が発生しているが、日本の移民労働者受け入れ制度の整備に関して中長期的な展望が確立されているとはいえないと結論付けている。

第7章では、日本とベトナムの関係における越境的建設労働市場の政策環境が日本のインフラシステム輸出戦略(2013年)と並んで議論されてきたことを指摘する。受け入れ制度の構築は、国際市場における労働力獲得競争に乗り出す過程で、日本側の都合・思惑が主導してきた。それに対して、多くの労働者を送り出しているベトナムでは、日本の建設業界で働くうえでの問題点も人びとのあいだで共有されるようになっており人集めが難しくなりつつある。一方で、日本企業のなかには現地機関と協力した技能教育を重視した動きも顕著となっている。いまやベトナム人技能実習生は、建設業界においては周辺的な存在ではなく中核的なものになろうとしているが、彼らの不安定かつ脆弱な立場を根本的に改善するようなことは起きていない。

終章では、以上のような日本の状況をアメリカの分析と照らし合わせつつ、公正で維持可能な産業社会に向けた制度政策形成に向けて、市場競争のもとで技能者を育成する機能が縮小する動きのなかで、移民労働者を包摂するような安定的な労使関係の再構築に向き合うことの必要性を訴える。

本書は、建設産業の技能をめぐる構造変容とそこでの移民労働者の包摂のありようを検討しており、建設業の歴史的経緯や国ごとの労働組合の特徴にも踏み込みながら分析を行っている。アメリカの事例ではコミュニティや労働運動にも包摂されつつある移民労働者の存在が深く議論されてい

るが、日本では労働組合などの位置づけがアメリカとは異なることから、移民労働者が社会に包摂される機会は限られている。日本の建設労働組合の活動では移民労働者への働きかけは限定的であるし、コミュニティレベルでも技能実習生を中心とする建設労働者には十分な働きかけは行われていない。そして、日本の現場レベルでは技能教育も十分に担えず責任だけが増大していくような体制のなか、さらに移民労働者受け入れの中長期的な展望も描けていないままに、受け入れ人数の拡大ばかりが進んでいる現状は持続的な環境とはいえない。本書は、アメリカとの比較を行うことで、日本の現状と課題についてより鮮明に描き出してくれている。

以下では、2点、今後の分析に期待する点を指摘したい。著者は、日本で拡大する個人請負労働の構造を、現場での聞き取りに基づいて丹念に紐解く作業を行っている(第5章)。ただし、そこで描き出された日本の建設労働の構造のなかで、新たに増大しつつある技能実習生などの外国人がどのように雇用されているのかについての言及は、個人請負労働の現場の分析の精緻さに比較するといささか物足りない。著者は、「技能実習制度の活用が広がる中で(中略)、産業構造が改善されないうままに、消極的な受入が産業横断的に浸透していく中、受入事業主側はある種の諦観の下で経営を模索している現状が見られた」としている(pp. 275-276)。人権侵害などの不正行為の発生について論じるなかで、技能実習生たちが働く現場が日本人労働者の建設労働の構造とも連続的な存在であることには触れてはいるものの、本書での技能実習生に関する分析は「移民労働者政策」の問題としての分析から十分に脱し切れていないように見受けられる。受入側の関係者は、諦観の下、日々の実践において実習生たちとどのようにかわっているのか、実習生たちに日本の建設労働の構造はどのようにうつつたのかといった点が見え

てくると、日本の建設労働の現状がより深く理解できるのではないだろうか。

また、著者が着目する「技能」の観点からも、その「技能」を習得すべき存在の技能実習生については、「技能移転を本来の目的とする施策と現場の実態は乖離」(p. 275)といった一般的な評価を下すにとどまっている。現在の建設労働の構造と技能実習生の制度枠組みのなかで、具体的にどのように建設技能や、日本語を含む関連する技能の習得が行われているのかをより具体的に理解することは、今後の政策課題を考察するうえでも重要となることから、今後のさらなる分析に期待したい。

評者は日本に働きに来ている移民労働者の増加への関心から本書を手にとった1人であり、おそらく同じような関心を持つ読者は多いのではないかと思われる。本書でも議論されたように、2010年代、とりわけ2018年の入国管理法改正前後のさまざまな法改正による積極的な移民労働者の受け入れへと転換が起きている。さらにはコロナ禍の影響も受け、日本の移民労働者にまつわるさまざまな課題があぶりだされたこの時期にあって、従来以上に多様な研究者たちが日本で働く移民労働者に大きな関心を寄せるようになったが、労働研究や産業の実態と連動させた議論はまだ数少ない。これを奇貨として、日本の移民労働者をめぐる議論がより厚いものとなっていくことが期待される。著者は人の国際移動という学際的な領域にあって、本書のような産業動態の詳細の把握と移民問題を包括的に論じることを試みたが、より多様な研究者がこの事象に関心を寄せている現在、著者の目指した研究をさらに深いものとしていく環境が整い始めている。そのような統合的・包括的な研究の先駆けとして、本書の果たした役割は大きいと考える。

(初鹿野直美・日本貿易振興機構アジア経済研究所)